

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年11月10日（月）

全般円安、持続と日柄・価格調整にらむ

米日株、米政府機関問題と景気、国内政策など焦点

今週の為替相場ではドル/円、クロス円での全般的な円安と外貨高に関して、持続余地と日柄調整によるレンジ横這い化、価格調整による円高・外貨安等の余地をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が152.20-155.80円、ユーロ/円が174.80-179.50円。前週は米指標の改善でドル高、米日株の過熱調整的な下落でドル安や円高となる場面があった。今週は米日株式市場での決算発表と株価動向、米政府機関の閉鎖問題、同問題も関係する米景気の動向、国内での高市政権の政策と円安対応などが焦点になる。

米日株の打たれ強さと調整下落、円相場を左右

今週の為替相場で注目されるのは、高値警戒感のくすぶる米日株の動向だ。前週は米金融機関幹部や空売りで成功実績のある投資家から、AI（人工知能）関連株を始めとした米国株の高値過熱警告があったほか、米FRBの12月利下げ不透明感などで米国株が下落となった。日本株も連動の形で、高値警戒売りに押されている。

今週以降、米日株が調整下落となる局面では、米資産価格の下落＝ドル安や、リスク回避による円高が優勢になりやすい。反対に米日株が打たれ強さを示すと、全般ドル高や円安が意識される。

今週は米日株市場で決算発表が相次ぐ。来週には米国でAI株ブームを牽引してきた半導体大手エヌビディアの決算発表が予定されている。決算発表の前後では、決算警戒や一旦の好材料出尽くし、失望などにより、調整株安が警戒される。一方で米日株ともに調整下落の局面では、買い遅れ等の投資家による押し目買いで急反発という上下動も想定される。

米国では前週末から政府機関閉鎖の問題に関して、議会上院で一部の共和党と民主党の議員間による歩み寄りが見られ始めた。ブルームバーグは10日、「閉鎖問題は終結に近づく」と伝えている。ただし、「下院での可決はまだ確実でない」（同）。今週以降、閉鎖解除への前進報道が見られると、米日株の上昇とドル高、リスク選好による円安が後押しされやすい。反対に解除期待が後退したり、実際の解除に時間を要することになれば、米日株の下落とドル安、リスク回避による円高の余地も残されている。

今週の為替相場で注目されるのは、米国の景気動向だ。米国では政府機関の閉鎖により、経済指標が遅延になっているほか、民間の経済指標では閉鎖問題等の影響で下振れも見られている。その点で今週以降、政府機関閉鎖が解除方向になると、先行き米景気の改善期待がドル高に作用していく。反対に閉鎖の解除が遅れると、改めて米国の景気悪化懸念が高まり、ドル安に振れる余地がある。

為替相場でのドル/円は週足テクニカルで、ドル高トレンドが示されている。前週末11月7日時点の数値では、4週移動平均線152.61円前後、5週線152.47円前後、6週線151.64円前後などが下値抵抗線になっている。

一方で現在は重要な節目ラインからの上振れ乖離が拡大してきた。短期的には

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

ドル高に過熱警戒感が見られ、重要な節目ライン方向への調整ドル安と下値固めの局面も注視される。具体的に重要な節目ラインとしては、7日時点の数値で、週足・一目均衡表の雲上限150.76円前後、転換線149.99円前後、13週線149.45円前後などがある。その他の注目点は以下。

＜クロス円、節目の上抜けと上向き持続焦点＞

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開が続いている。

クロス円取引については、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

＜国内での高市政権の政策＞

為替相場での円関連では、国内での高市政権の政策動向が焦点になる。高市早苗首相は前週までに政策方針の柱である「責任ある積極財政」に関連して、「名目成長率が国債金利を上回る状況を維持することで、債務残高の対GDP比率を安定させる」、「債務残高の伸び率を成長率の範囲内に抑えることで市場の信認を確保させる」と説明してきた。

同時に首相は「強い経済」を掲げながら、「物価を上回る成長と賃上げを目指す」としている。デフレ完全脱却に向けて、コストプッシュ型でなく、ディマンドプル型（需要や成長が主導）の安定的で緩やかな物価上昇も目標に掲げている。

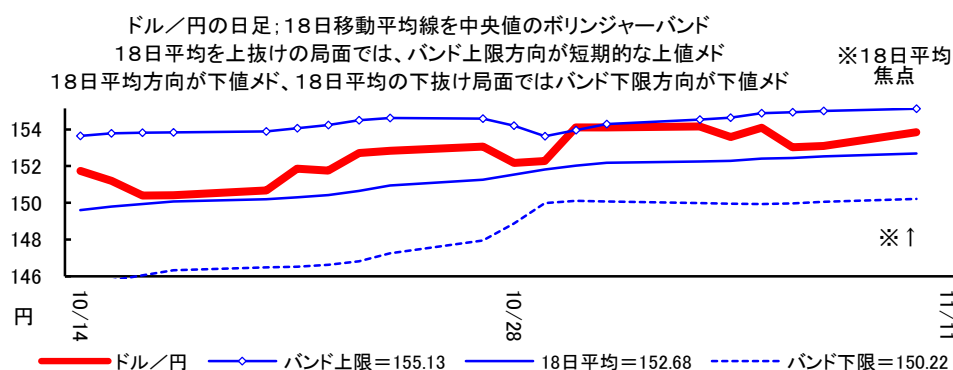
結果、高市政権の目指す方向性は「成長率＞金利」、「成長に付随した物価上昇（＞金利）」、「成長率＞物価」という位置付けだ。為替相場に影響する実質金利（名目金利－期待インフレ率や物価変動率）でいえば、低位抑制（金利＜物価）による成長と財政改善（税収増）の後押しが意識されやすい。為替相場では、円安の要因となる。

＜高市政権の円安対応＞

高市政権は経済成長や賃上げと同時に「物価高対策」も重視している。その点で物価の一段高につながるような急激な円安に対しては、対応の強化が焦点になりそうだ。

政権発足前後からのドル高・円安に関して、財務省の為替担当である三村淳財務官は前週5日、「（米日の金利差からは）やや乖離した動き」、「ファンダメンタルズからは外れている」などと牽制した。一方で主な懸念は「為替の過度なボラティリティ（変動率）で、水準ではない」とも指摘している。

その点で10－11月にかけて観測されてきた範囲の円安であれば、財務省幹部による口先牽制や、財務省・金融庁・日銀による意見交換会の開催にとどまる可能性がある。現状から上下動を経ながらの円安や、緩やかなペースの円安で



も、同様の対応が想定される。

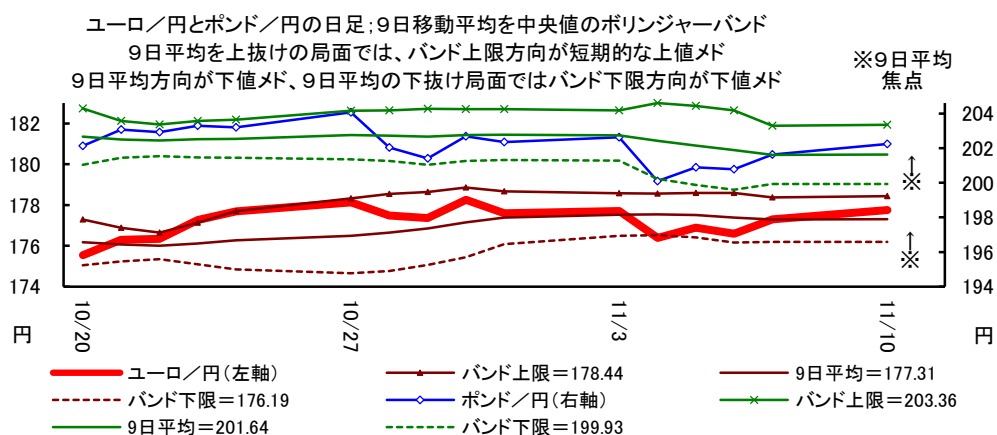
それに対して現状から一本調子で1ドル=155-160円に向かうような急スピードでの円安・ドル高に対しては、政権・与党幹部からの「介入も辞さず」といった口先介入のトーンアップや、日銀によるリークを含めた「日銀が早期利上げを検討」といった報道などが注目される。それでも急ピッチの円安に歯止めが掛からない場合、実際の介入や日銀の利上げ、NISA改革等による対日株式投資の優遇策（対外投資の抑制策）といった具体策が本格意識されそうだ。

＜対ドルでの非ドル通貨の下落一服＞

前週の為替相場では、9月中旬以降のドル高と非ドル通貨安が一服となってきた。具体的に対ドルでポンド、ユーロ、カナダ・ドル、スイス・フラン、豪ドルなどが、下落一服で小幅な反発となっている。今週以降はこうした変調が一定の持続となるか、単発で終わるかの見極めとなる。

ドル反落と非ドル反発が持続となった場合、ドル/円はドルの上値が重くなったり、調整ドル安に移行する可能性がある。クロス円取引では、対円で非ドルの下支えや上昇の余地がある（円安）。ただし、米日株が調整下落となる局面では、リスク回避による円高・外貨安へと作用。ドル安・円高が、クロス円でも外貨安と円高に伝播する展開もありえる。

一方、ドル反落と非ドル反発が短命となる場合、基本的なドルの底堅さの持続がドル/円でのドル下支えや、中長期スパンでのドル高余地につながる。クロス円は米日株の動向次第ながら、高市政権の政策による円安の要因もあって、ドル高・円安が主導する形で、クロス円も円安・外貨高の基調が持続となりそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。